

## 第3章 新潟県の人口ビジョン (将来の人口定常化に向けて)

### 1 基本的な考え方

人口減少問題は、長年にわたり継続してきた深刻かつ構造的な課題であり、県では県政の最重要課題として位置づけ、県政のあらゆる分野の政策を総動員し、人口減少対策に取り組んできた。

前新潟県総合計画では、自然動態と社会動態それぞれの改善を目指し、8年間の取組を進めてきたところであるが、個々の施策については一定の成果が見られるものの、長年継続してきた人口減少全体の大きな流れに変化を生じさせることができず、また、同計画の最終評価においても、「目標は達成できておらず、これまでの取組だけでなく一層の取組が必要」とされたところである。

人口減少問題は、一朝一夕には解決できない国全体の構造的な課題であり、約50年の長きにわたり徐々に進行してきた少子化と、進学や就業を契機とする若者の県外流出、特に東京圏への流出により、本県の総人口の見通しは今後も不可避免的に減少局面が継続することが見込まれている。また、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が2023（令和5）年に行った推計においても、本県の総人口は、2020（令和2）年の国勢調査時点で220.1万人であったところ、2050（令和32）年には152.5万人程度まで減少すると見込まれている。

そのような中でも、人口減少に歯止めをかけ、将来的には一定の水準で安定を維持する「人口定常化」を目指し、現在よりも少ない人口であっても、成長力のある持続可能な社会を構築すべく、デジタル技術の活用などにより、企業、産業、地域の生産性を高める構造改革や、医療・介護、交通・物流、教育などの持続性を高める取組を進める必要がある。

本章では、本県の人口の現状と今後の人口の見通しを踏まえ、将来的な人口定常化の展望を明らかにし、県民全体で人口減少問題に対する意識を共有する。その上で、今後8年間における人口動態の具体的な達成目標を掲げ、引き続き県政のあらゆる分野での取組を総動員し、出生率・出生数の増加や人口の流入促進・流出抑制につながる政策を重点的に推進していくこととする。

- 本県の人口は、今後も不可避免的に減少局面が継続する。
- そのような中でも、将来的な「人口定常化」を目指し、少ない人口であっても、成長力のある持続可能な社会を構築することが必要。
- 県民全体で人口減少問題に対する意識を共有するとともに、引き続き県政のあらゆる取組を総動員し、自然減・社会減対策を重点的に推進する。

## 2 新潟県の人口の現状と将来人口の推計

### (1) 人口の現状

#### ア 人口の推移

##### (ア) 総人口、年齢3区分別人口の推移

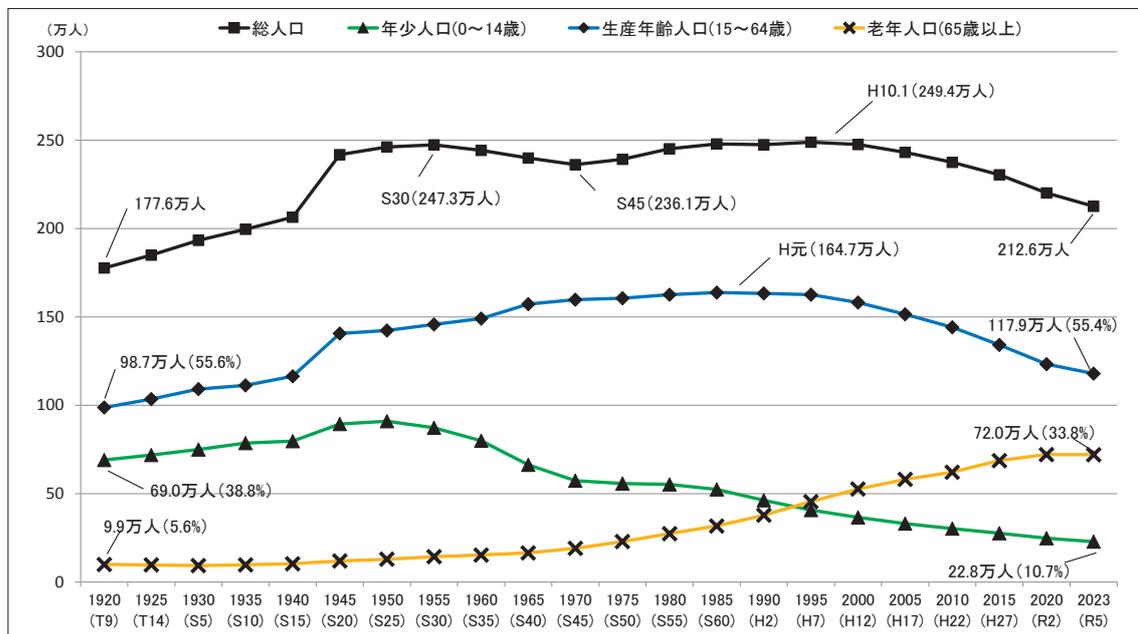
本県の総人口は、戦後、増加が続き、1955（昭和30）年には247.3万人となったが、高度経済成長期（昭和30年～昭和48年）に入り、出生数が減少する一方で、都市圏への流出が拡大したことから減少が続き、1970（昭和45）年には236.1万人まで減少した。高度経済成長期が終わると人口流出が縮小し、自然増がこれを上回る状況となり、再び増加が続き、1998（平成10）年1月にはピークの249.4万人となった。その後は、少子化等の影響で減少が続き、2023（令和5）年には212.6万人となっている。（図1）

年少人口（0～14歳）は、戦後の第1次ベビーブーム頃をピークに減少が続き、1994（平成6）年に老年人口を下回り、2023（令和5）年には22.8万人（総人口に占める割合10.7%）となっている。

生産年齢人口（15～64歳）は、1989（平成元）年にピーク（164.7万人）を迎えるが、2006（平成18）年には150万人を下回り、2023（令和5）年には117.9万人（総人口に占める割合55.5%）となっている。

老年人口（65歳以上）は、平均寿命の延伸等もあり、2023（令和5）年には72.0万人（総人口に占める割合33.8%）となっている。

●図1 新潟県の総人口、年齢3区分人口の推移

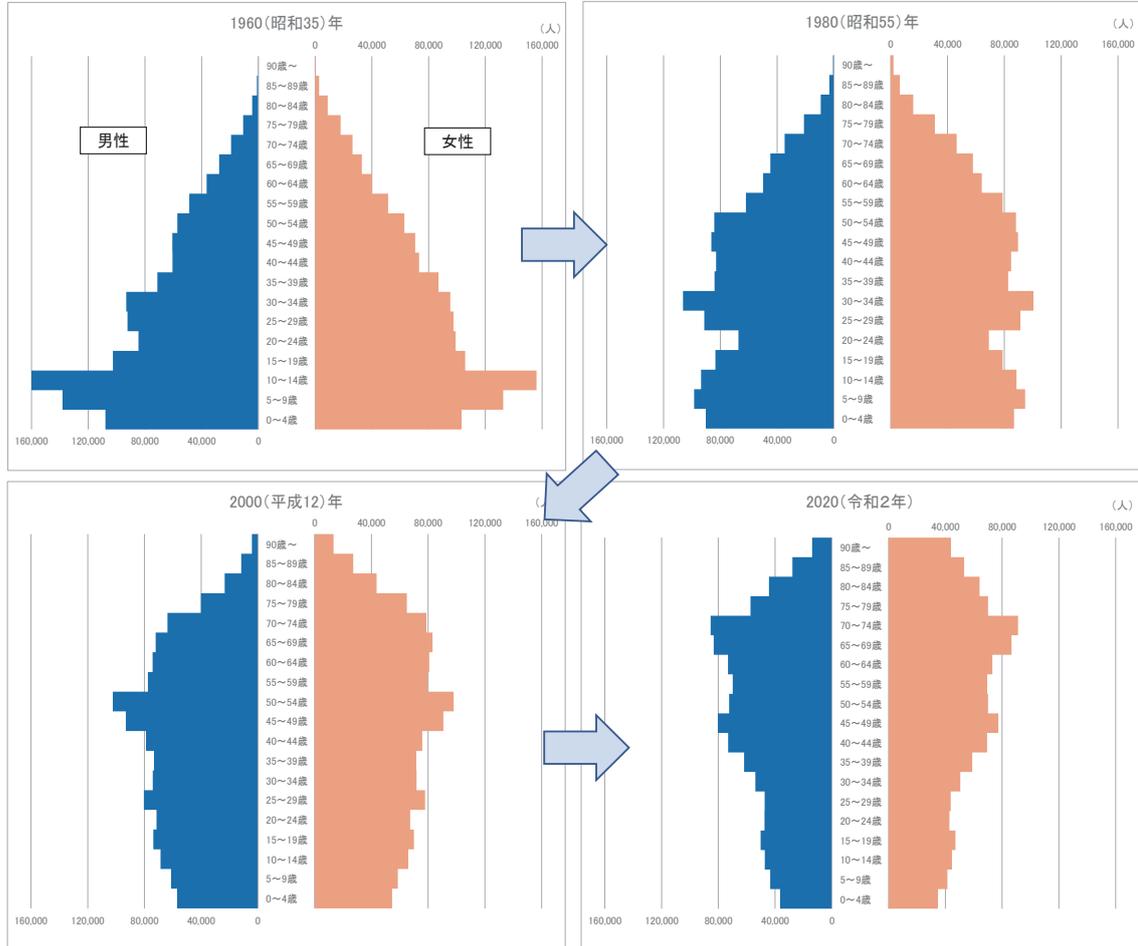


出典：総務省「国勢調査」「人口推計」、新潟県「新潟県の人口移動（月報）」を基に県作成  
 ※年齢3区分人口には、年齢不明を含まないため、年齢3区分人口の和は総人口に一致しない。  
 割合は、分母から年齢不明を除いて算出

(イ) 男女、年齢5歳階級別人口

人口ピラミッドの推移をみると、1960（昭和35）年の人口構成は若年層の多い「ピラミッド型」に近い構造であったが、人口構造の変化により「つりがね型」となり、2020（令和2）年では若年層の少ない「つぼ型」へと推移している。（図2）

●図2 新潟県の男女・年齢別人口の推移

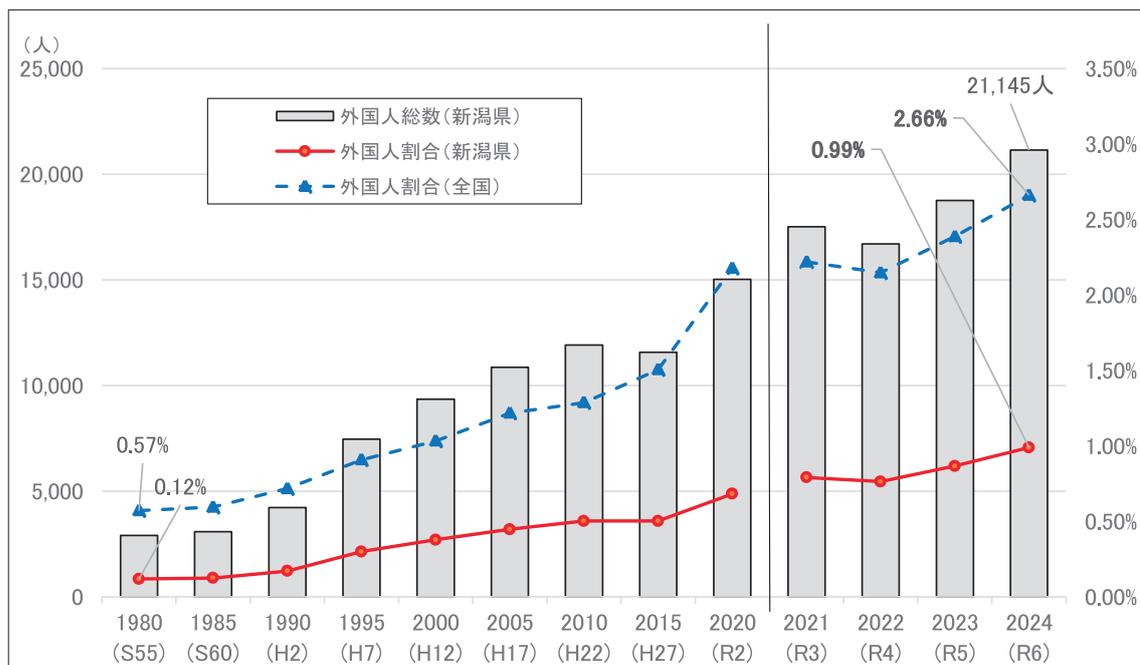


出典：総務省「国勢調査」を基に県作成

(ウ) 外国人人口の推移

本県において総人口が減少する中、外国人人口は増加傾向で推移しており、本県の総人口に占める外国人人口の割合は、令和6年には約1%まで上昇している。（図3）

●図3 外国人人口、外国人人口割合の推移



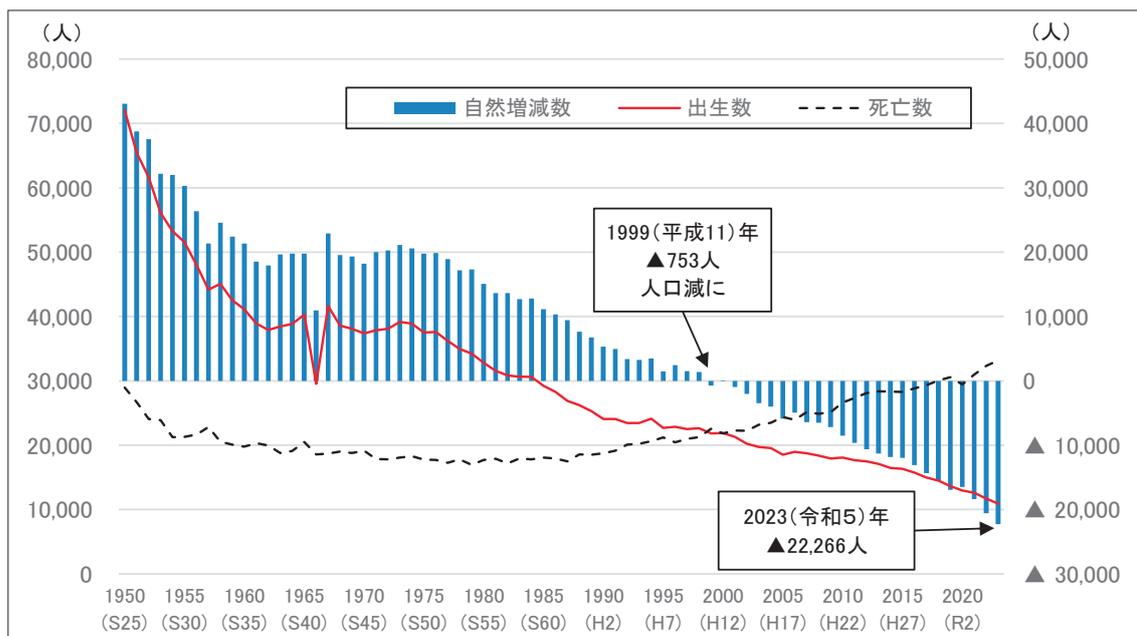
出典：総務省「国勢調査」(S55～R2) (各年10月1日現在)、総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」(R3～6) (各年1月1日現在) を基に県作成

## イ 自然増減の状況

### (ア) 自然増減の推移

本県の自然増減は、1998 (平成10) 年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」となっていたが、1999 (平成11) 年に死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じ、2023 (令和5) 年には22,266人の自然減となっており、減少幅は年々拡大傾向にある。(図4)

●図4 新潟県の自然増減の推移



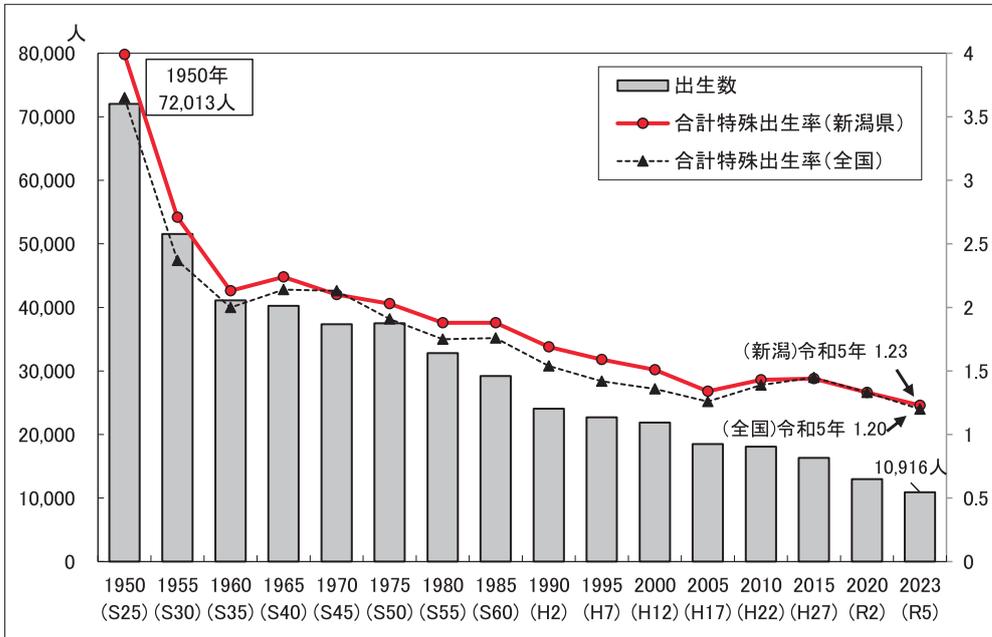
出典：厚生労働省「人口動態統計」を基に県作成

(イ) 合計特殊出生率と出生数の推移

本県の合計特殊出生率(P5(注3)参照)は、1970年代中頃までは人口置換水準(注)である2.07を超えていたが、年々低下を続け、2023(令和5)年は1.23となっている。

出生数は、15歳～49歳の女性人口の減少もあって減少を続け、2023(令和5)年は10,916人となっている。(図5)

●図5 合計特殊出生率と新潟県の出生数の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」を基に県作成

(ウ) 出生数の減少の要因

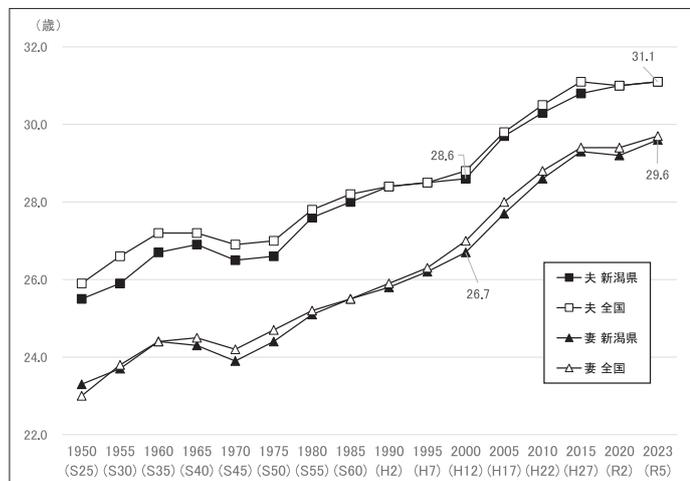
出生数の減少の要因として、未婚化や晩婚化・晩産化が挙げられる。

加えて、特に若年層の女性の転出超過が本県の出生数の減少に拍車をかける要因となっている。(「ウ 社会増減の状況」参照)

① 平均初婚年齢の推移

本県における平均初婚年齢は、全国平均をやや下回るものの、全国と同様に、戦後ほぼ一貫して上昇を続け、2023(令和5)年は、夫31.1歳、妻29.6歳で、2000(平成12)年と比べ、夫2.5歳、妻2.9歳上昇している。(図6)

●図6 平均初婚年齢の推移(新潟県及び全国)



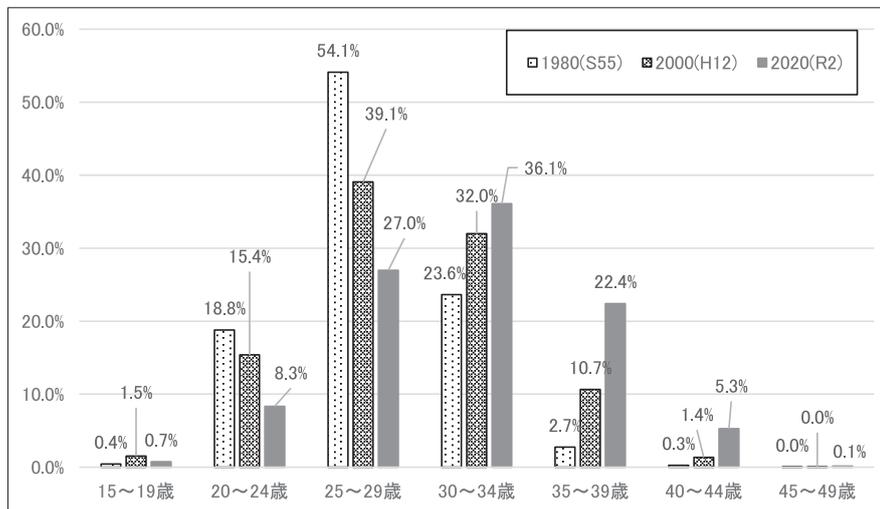
出典：厚生労働省「人口動態調査」を基に県作成

(注)人口置換水準：ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準。

### ② 出生の母年齢5歳階級別の割合

本県における母親の出産年齢（5歳階級別）をみると、女性の平均初婚年齢の上昇に伴い、20代の割合が低下する反面、30代後半から40代前半の割合が高くなっており、晩産化が進んでいる。（図7）

●図7 新潟県における出生の母年齢5歳階級別の割合

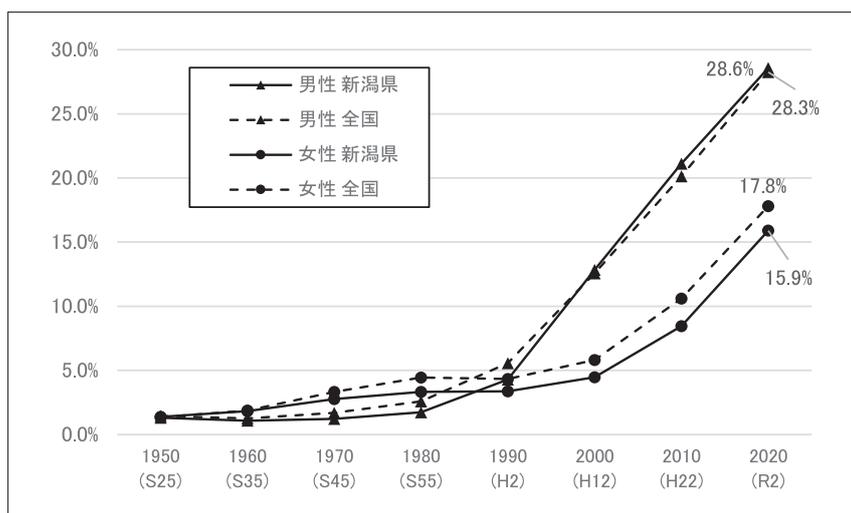


出典：厚生労働省「人口動態統計」を基に県作成

### ③ 生涯未婚率の推移

本県における生涯未婚率（注）は、男性、女性ともに、1960（昭和35）年までは1%台であったものが、2020（令和2）年には、男性は28.6%、女性は15.9%と、1990（平成2）年以降急激に上昇している。（図8）

●図8 新潟県の生涯未婚率の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料」を基に県作成

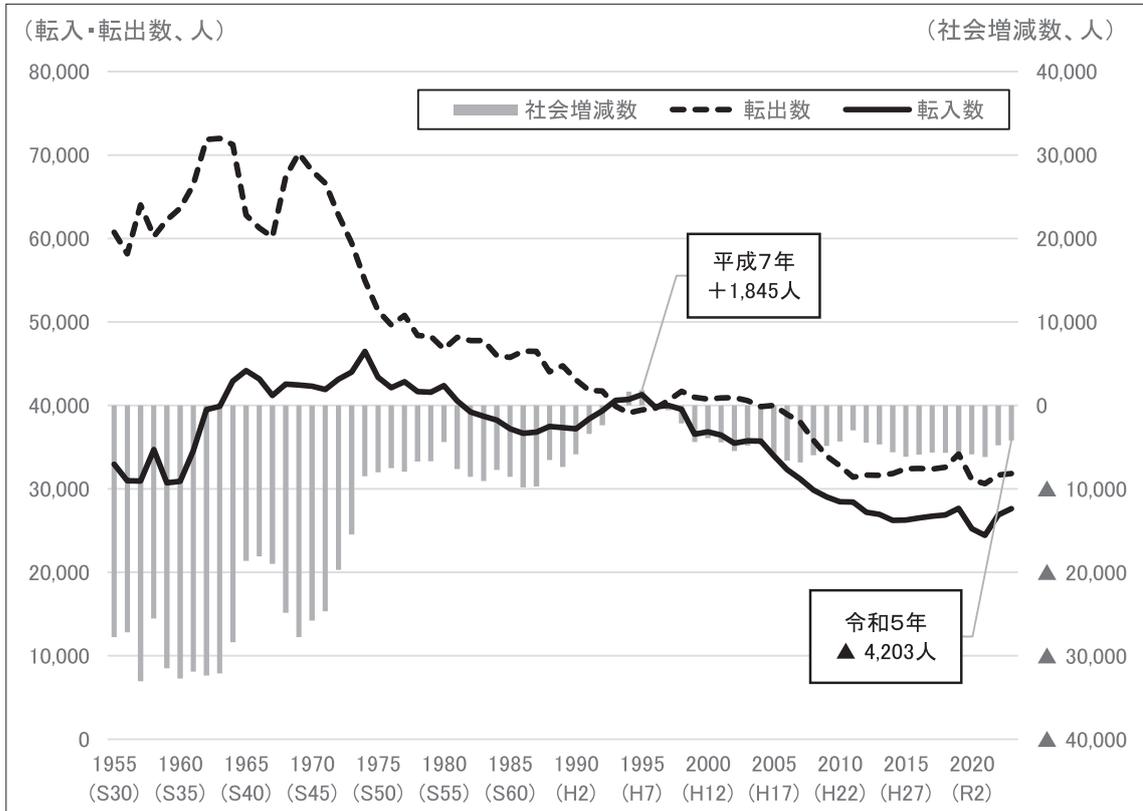
（注）生涯未婚率：45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値から50歳時の未婚率を算出したもの。

ウ 社会増減の状況

(ア) 社会増減の推移

本県の社会増減は、バブル経済崩壊後の1993(平成5)年から1996(平成8)年を除き一貫して転出超過の状態となっており、近年は、4~6千人台の転出超過となっている。(図9)

●図9 新潟県の社会増減の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(~1964)、新潟県「新潟県の人ロ移動」(1965~)を基に県作成

(イ) 転出超過の要因

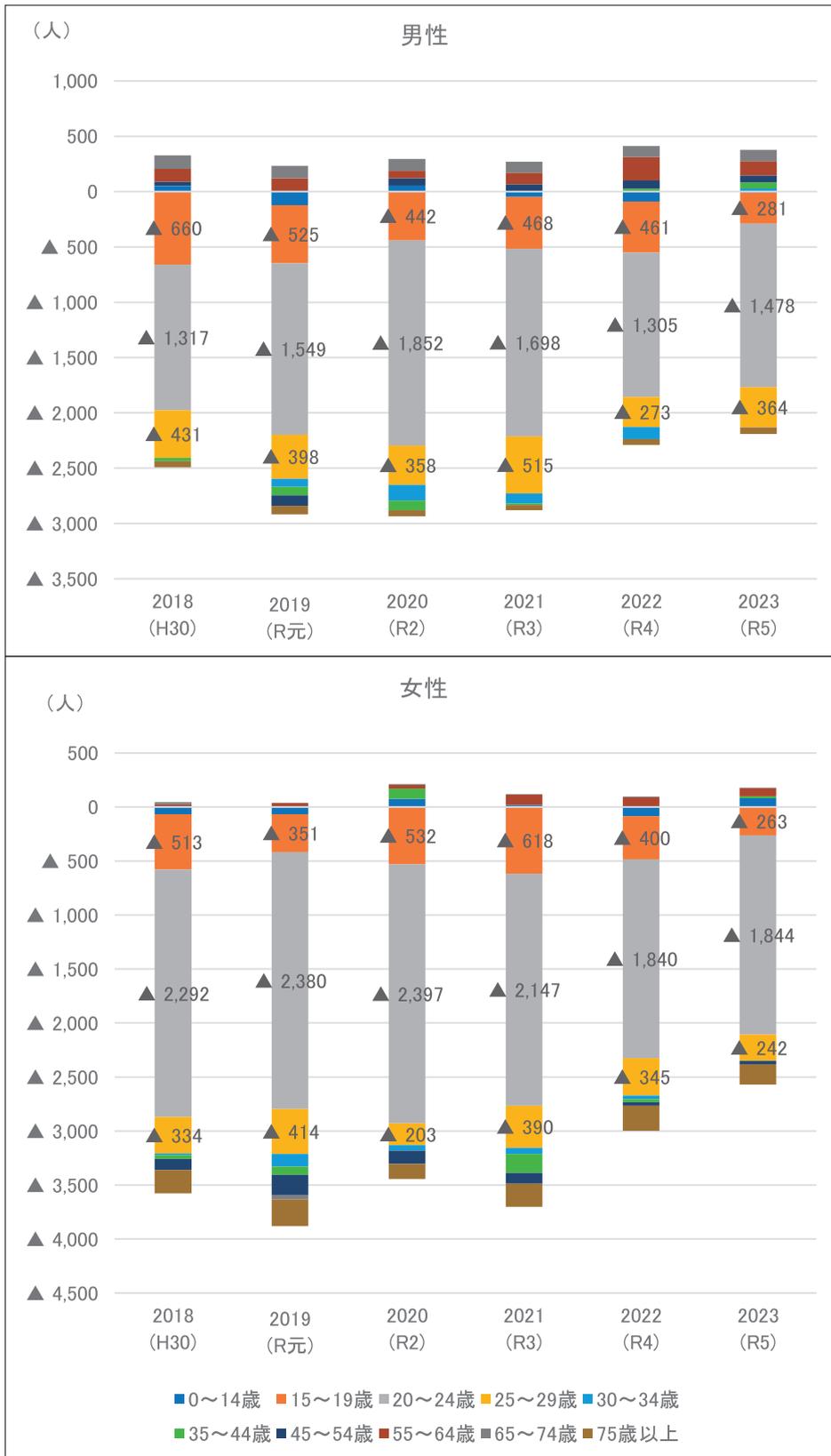
本県の転出超過の要因として、若者の東京圏等への転出が挙げられる。

① 年齢別の人口移動の状況

転出超過の多い年齢階級は、「20~24歳」、次いで「15~19歳」と「25~29歳」と、若年層が際立って多く、男女別の転出超過数では、女性が男性を上回っている。大学等への進学や大学等卒業後の就職を機に、県外に転出するケースが多いと考えられる。

また、転入超過の多い年齢層は、「55~64歳」となっており、定年後、本県に帰る方や移住する方が一定程度いることが背景にあると考えられる。(図10)

●図10 新潟県の社会増減の推移



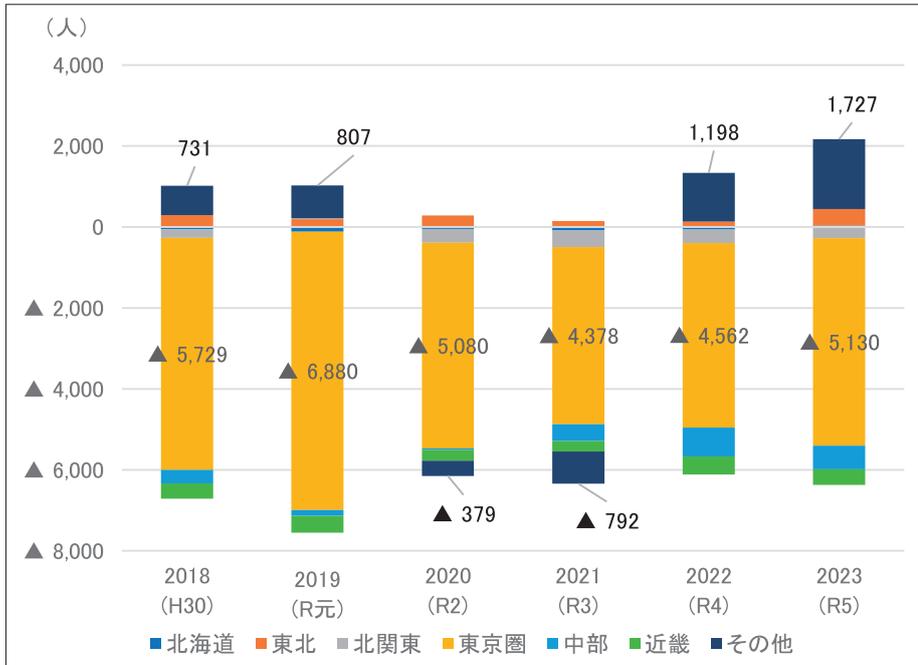
出典：新潟県統計課「新潟県の人口移動」

② 地域ブロック別の人口移動の状況

直近5か年の状況をみると、転出超過となっている地域ブロックは、「東京圏」が一番多く、次いで「中部」もしくは「近畿」となっている。一方、地域ブロックで唯一、「東北」は直近5か年すべて転入超過となっている。

また、「その他」には、海外が含まれているが、コロナ禍においては転出超過となっていたが、直近2か年は増加傾向となっている。（図11）

●図11 新潟県の地域ブロック別の人口移動の状況

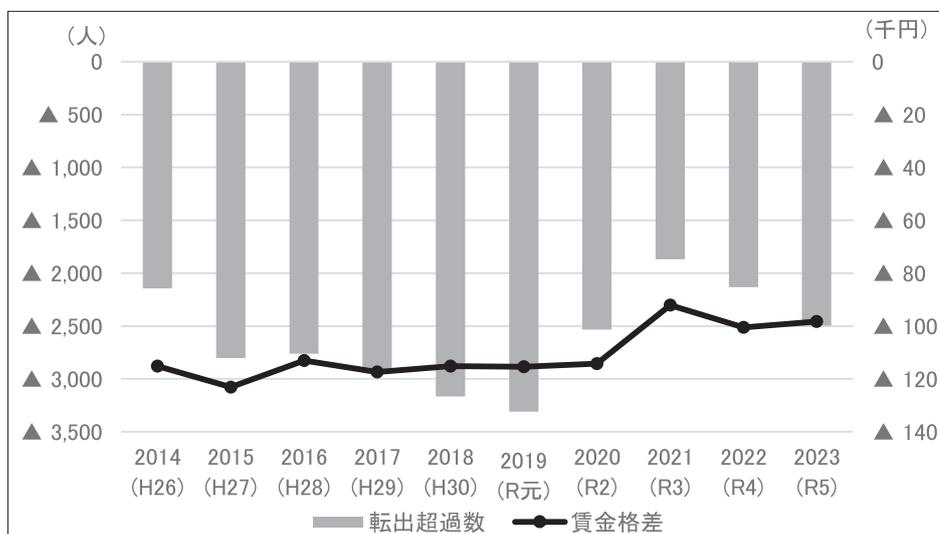


出典：新潟県統計課「新潟県の人口移動」

③ 東京都との賃金格差と転入超過の状況

本県の社会増減を賃金に着目してみると、本県の社会増減は、本県と東京都の賃金<sup>(注)</sup>格差と関連性が見られる。(図12)

●図12 本県と東京都との賃金格差と転入超過の状況



出典：新潟県統計課「新潟県の人口移動」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に県作成

(注)「賃金」は、調査実施年6月分の所定内給与額の平均をいう。

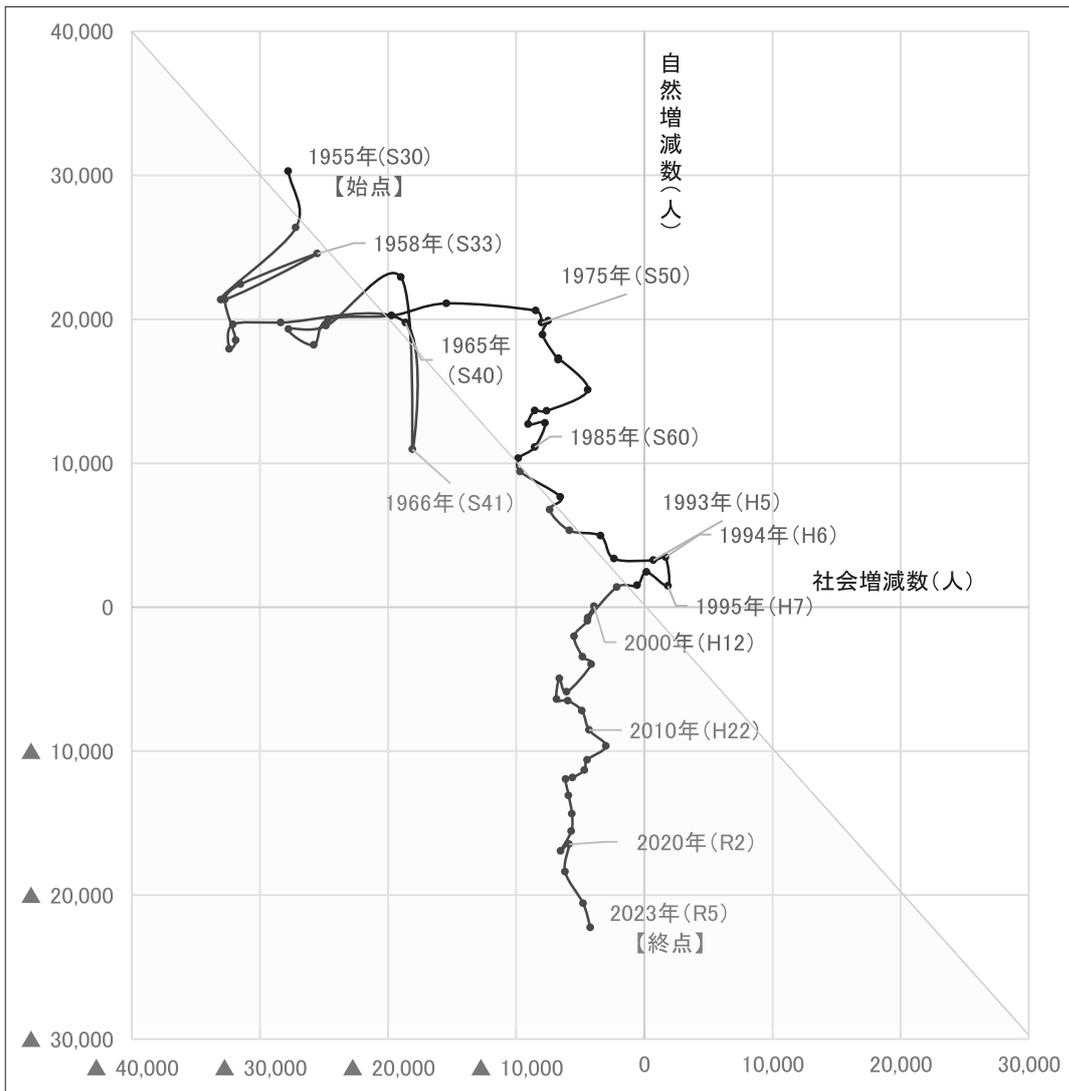
「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額(きまって支給する現金給与額)のうち、超過労働給与額(①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。)を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

### エ 本県人口への自然増減と社会増減の影響

本県では、バブル経済崩壊後の1993（平成5）年から1996（平成8）年に「自然増」、「社会増」となった以外は、1950年代から1990年代後半まで、一貫して「自然増」、「社会減」となっていたが、2000（平成12）年頃からは「自然減」、「社会減」の状態となっており、急激な人口減少局面に入ってきている。

人口の増減でみると、1950年後半から1970年前半の高度経済成長期には、大幅な社会減に伴い人口が減少していたが、高度経済成長期が終わると、社会減の減少に伴い1990年代後半まで、概ね人口増加が続いた。2000（平成12）年頃からは、「自然増」から「自然減」に転じ、社会減と合わせ、人口減少が続いている。（図13）

●図13 新潟県人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、新潟県統計課「新潟県の人口移動」を基に県作成

## (2) 将来推計人口の分析

### ア 将来人口の予想

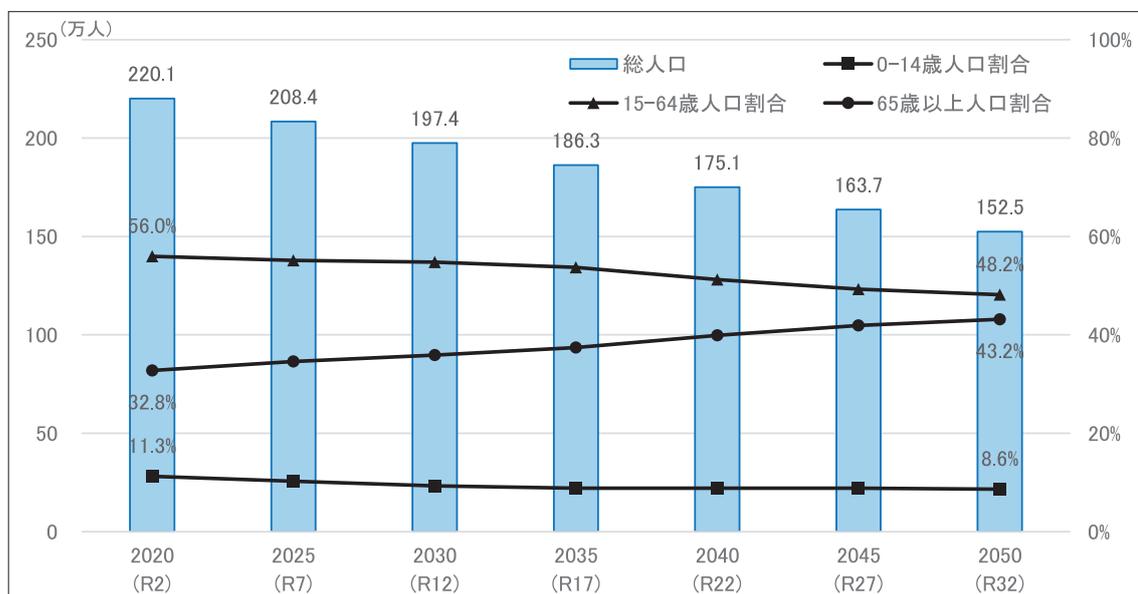
#### (ア) 将来人口の推計

社人研によると、本県の人口は、今後も減少を続け、2050（令和32）年には約152.5万人と推計される。（図14）

#### (イ) 年齢3区分別人口の推計

年齢3区分別の人口比率は、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の比率がそれぞれ低下する一方、老年人口（65歳以上）の比率が上昇を続け、2050（令和32）年には、年少人口が8.6%（13.2万人）、生産年齢人口が48.2%（73.5万人）、老年人口が43.2%（65.9万人）と見込まれる。（図14）

●図14 新潟県の将来人口・年齢3区分別人口の推計



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）」を基に県作成

### (ウ) 県内市町村の将来の人口増減

社人研の推計によると、2050（令和32）年の県内市町村の人口は、2020（令和2）年に比べ、すべての市町村で人口減少が見込まれる。

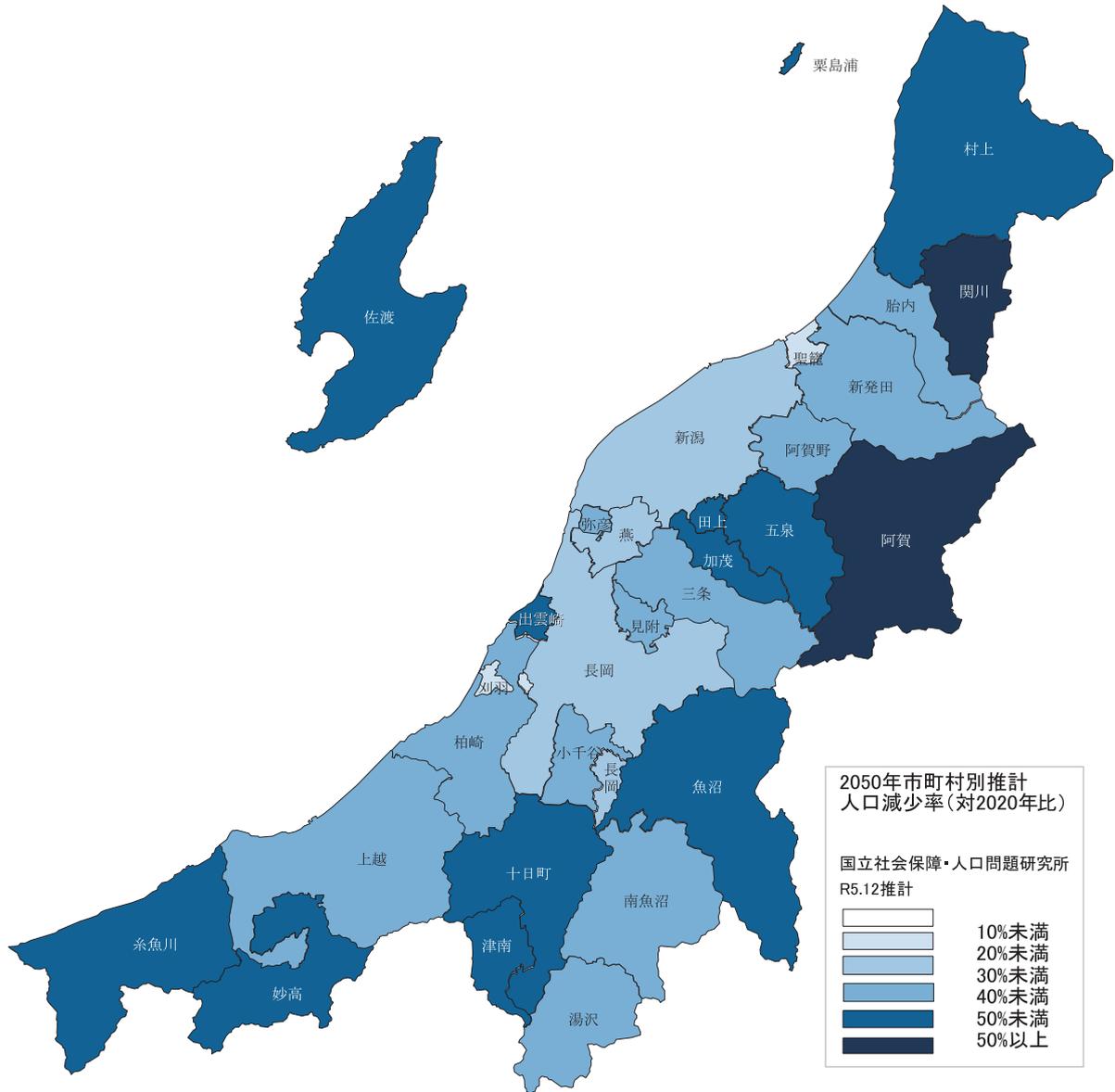
減少率別では、10%以上20%未満が2町村、20%以上30%未満が3市、30%以上40%未満が11市町村、40%以上50%未満が12市町村、50%以上が2町村で、離島や中山間地域の市町村の減少率が高くなっている。（表1、図15）

●表1 県内市町村の2050年の人口及び人口減少率（2020年比較）

市区町村	総人口（人）		2050年 減少率（%）	市区町村	総人口（人）		2050年 減少率（%）
	2020年	2050年			2020年	2050年	
新潟市	789,275	616,385	▲ 21.9%	阿賀野市	40,696	24,893	▲ 38.8%
長岡市	266,936	197,104	▲ 26.2%	佐渡市	51,492	25,968	▲ 49.6%
三条市	94,642	63,029	▲ 33.4%	魚沼市	34,483	18,436	▲ 46.5%
柏崎市	81,526	51,217	▲ 37.2%	南魚沼市	54,851	35,646	▲ 35.0%
新発田市	94,927	65,061	▲ 31.5%	胎内市	28,509	17,257	▲ 39.5%
小千谷市	34,096	20,714	▲ 39.2%	聖籠町	14,259	12,480	▲ 12.5%
加茂市	25,441	13,027	▲ 48.8%	弥彦村	7,705	5,026	▲ 34.8%
十日町市	49,820	26,029	▲ 47.8%	田上町	11,227	5,950	▲ 47.0%
見附市	39,237	26,906	▲ 31.4%	阿賀町	9,965	3,802	▲ 61.8%
村上市	57,418	30,615	▲ 46.7%	出雲崎町	4,113	2,158	▲ 47.5%
燕市	77,201	54,136	▲ 29.9%	湯沢町	7,767	5,408	▲ 30.4%
糸魚川市	40,765	22,382	▲ 45.1%	津南町	8,989	4,713	▲ 47.6%
妙高市	30,383	16,190	▲ 46.7%	刈羽村	4,380	3,532	▲ 19.4%
五泉市	47,625	26,794	▲ 43.7%	関川村	5,144	2,300	▲ 55.3%
上越市	188,047	127,657	▲ 32.1%	粟島浦村	353	189	▲ 46.5%
				県計	2,201,272	1,525,004	▲ 30.7%

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）」を基に県作成

●図15 県内市町村の2050年の人口減少率（2020年比較）



イ 人口減少による将来的な影響

前述のように本県の人口が減少していくことになれば、地域経済・地域社会への深刻な影響が懸念される。

(ア) 地域経済への影響

人口減少に伴う個人消費、地域内消費の縮小や、労働力人口の減少などにより、地域経済の縮小が懸念される。

【新潟県家計消費の見通し試算】※1

2021（令和3）年 4兆7,079億円

→ 2050（令和32）年 3兆2,980億円 [2021年比 ▲29.9%]

【新潟県労働力人口（15～64歳）の見通し試算】※2

2020（令和2）年 99万人

→ 2050（令和32）年 59万人 [2020年比 ▲40.4%]

**(イ) 地域生活への影響**

利用者の減少により、小売店や飲食店、医療機関、教養・娯楽施設などが撤退し、日常生活の利便性の低下が懸念される。

**【県内小売業事業所数の見通し試算】※3**

2021(令和3)年 18.9千所

→ 2050(令和32)年 13.2千所 [2021年比 ▲29.9%]

**(ウ) 公共交通機関への影響**

利用者の減少により、鉄道やバスなどの公共交通機関の更なる減便や路線廃止などが懸念される。

**【県内バス輸送人員の見通し試算】※4**

2022(令和4)年 34.6百万人

→ 2050(令和32)年 24.5百万人 [2022年比 ▲29.2%]

**(エ) 地域医療への影響**

人口減少により、医療費総額が減少し、医療施設の縮小・廃止など医療提供体制への影響が懸念される一方で、高齢化の進展により一人あたり医療費は増加し、社会保障費の増加に対する現役世代の負担の増大などが懸念される。

**【県内医療費総額の見通し試算】※5**

2021(令和3)年 7,487億円

→ 2050(令和32)年 6,382億円 [2021年比 ▲14.8%]

**【県内一人あたり医療費の見通し試算】※6**

2021(令和3)年 344千円

→ 2050(令和32)年 419千円 [2021年比 +21.6%]

## ○ 算出方法(共通)

- ・ 基準となる最新数値に、基準年人口に対する2050年推計人口の減少率を乗じて算出
- ・ 医療費のみ、基準年の5歳区分別の一人あたり医療費に、同区分の基準年人口と2050年推計人口を乗じ、それぞれの医療費総額及び一人あたり医療費額(全年齢の平均)を算出

## ○ 人口及び基準数値の出典

- ※1:新潟県「推計人口(R3)」、社人研「将来推計人口(R5)」、新潟県「県民経済計算(R3)」
- ※2:総務省「国勢調査(R2)」、社人研「将来推計人口(R5)」
- ※3:新潟県「推計人口(R3)」、社人研「将来推計人口(R5)」、総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査(R3)」
- ※4:新潟県「推計人口(R4)」、社人研「将来推計人口(R5)」、国土交通省「自動車輸送統計年報(R4)」
- ※5・6:新潟県「推計人口(R3)」、社人研「将来推計人口(R5)」、厚生労働省「医療保険に関する基礎資料(R3)」及び「医療費の地域差分析(R3)」

### 3 人口の将来展望

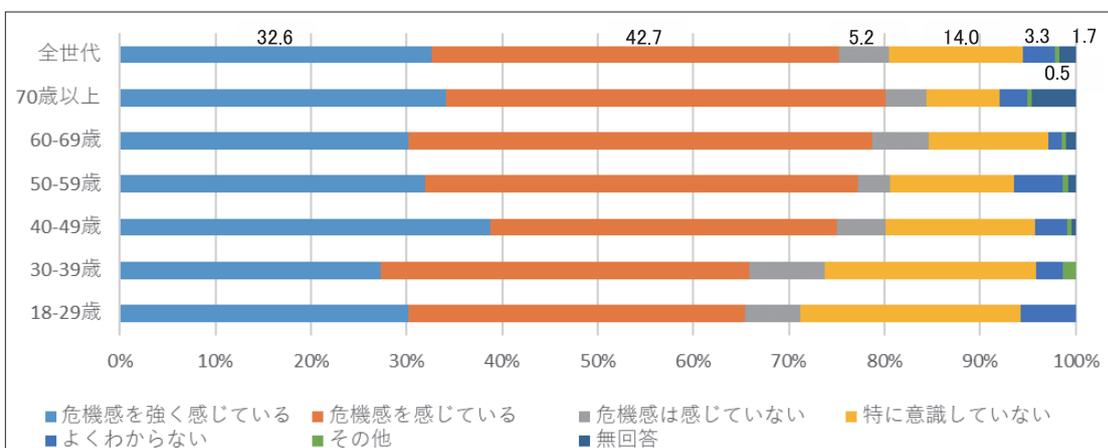
#### (1) 目指すべき将来の方向の参考となる県民の希望等

##### ア 人口減少問題に対する意識と取るべき対応

県の「県民の意識・満足度アンケート調査」（令和6年度）では、人口減少問題に対する意識について、32.6%が「危機感を強く感じている」、42.7%が「危機感を感じている」としており、約75%の県民が危機感を感じている状況にある。また、年齢層が高くなるにつれ、危機感を感じている割合は高くなっている。（図16）。

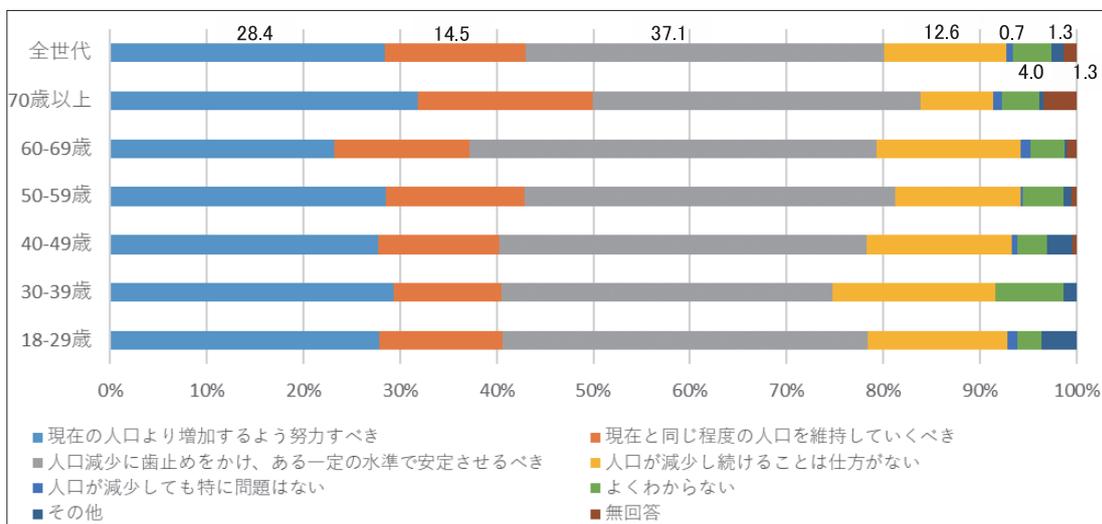
同アンケートでは、人口減少問題に対し取るべき対応について、「減少に歯止めをかけ、ある一定の水準で安定させるべき」が37.1%と最も高くなっているが、一方で「現在よりも増加するよう努力すべき」が28.4%、「現在と同じ程度を維持」が14.5%と、4割強の県民は人口が減らないことを望んでいる。（図17）

●図16 人口減少問題に対する意識



出典：新潟県「県民の意識・満足度アンケート調査（令和6年度）」N=1,685  
 ※以下、図17について同じ。

●図17 人口減少問題に対し取るべき対応



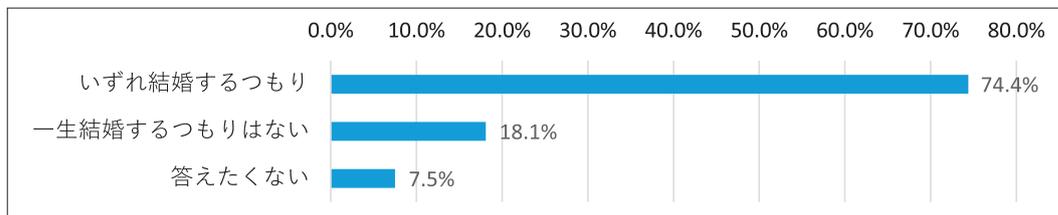
### イ 県民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望

県の「新潟県若者意識調査」(令和6年10月)では、結婚に関する意識について、未婚又は独身である若者の方の74.4%が「いずれ結婚するつもり」と回答する一方で、18.1%が「一生結婚するつもりはない」としている。(図18)

また、県の「県民の意識・満足度アンケート調査」(令和6年度)では、50歳未満の方では、理想とすることで子どもの人数の平均が約2.4人(平成25年度類似調査:約2.4人)である一方、現実的に考えたときのこどもの人数(今後の予定も含む)の平均は約1.9人(同調査:約1.8人)となっており、近年の合計特殊出生率に比べ高くなっている。(図19)

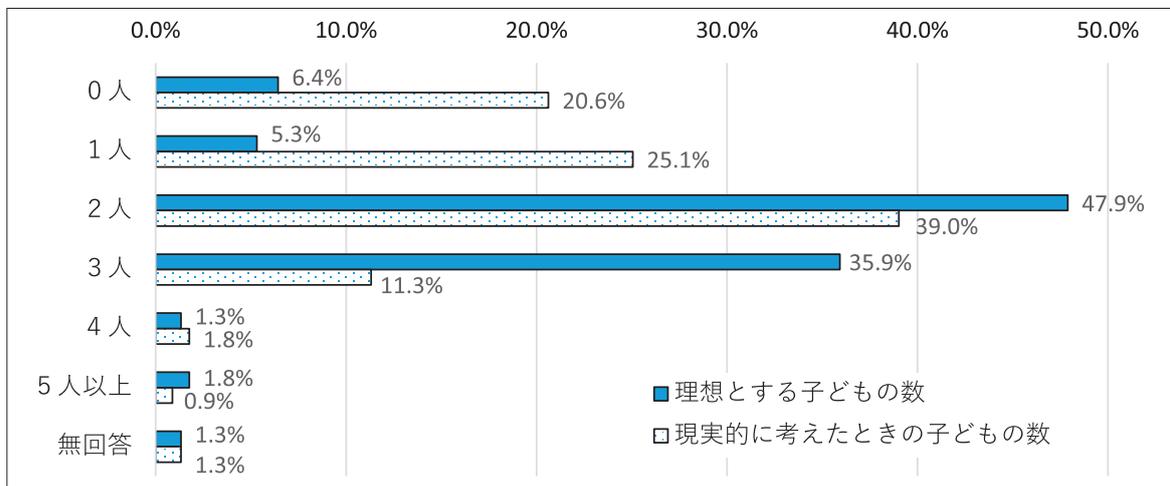
さらに、現実的に考えたときのこどもの人数が、理想とすることで子どもの人数を下回っている理由(複数回答)として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(74.2%)という経済的な理由が最も高く、次いで「自分の仕事(勤めや家業)に差し支える」(24.6%)のほか、「こどもがのびのび育つ社会環境でない」(17.1%)、「欲しいけれどもできない」(16.7%)、「高齢で産むのはいや」(15.1%)といった理由が上位となっている。(図20)

●図18 若者の結婚に関する意識



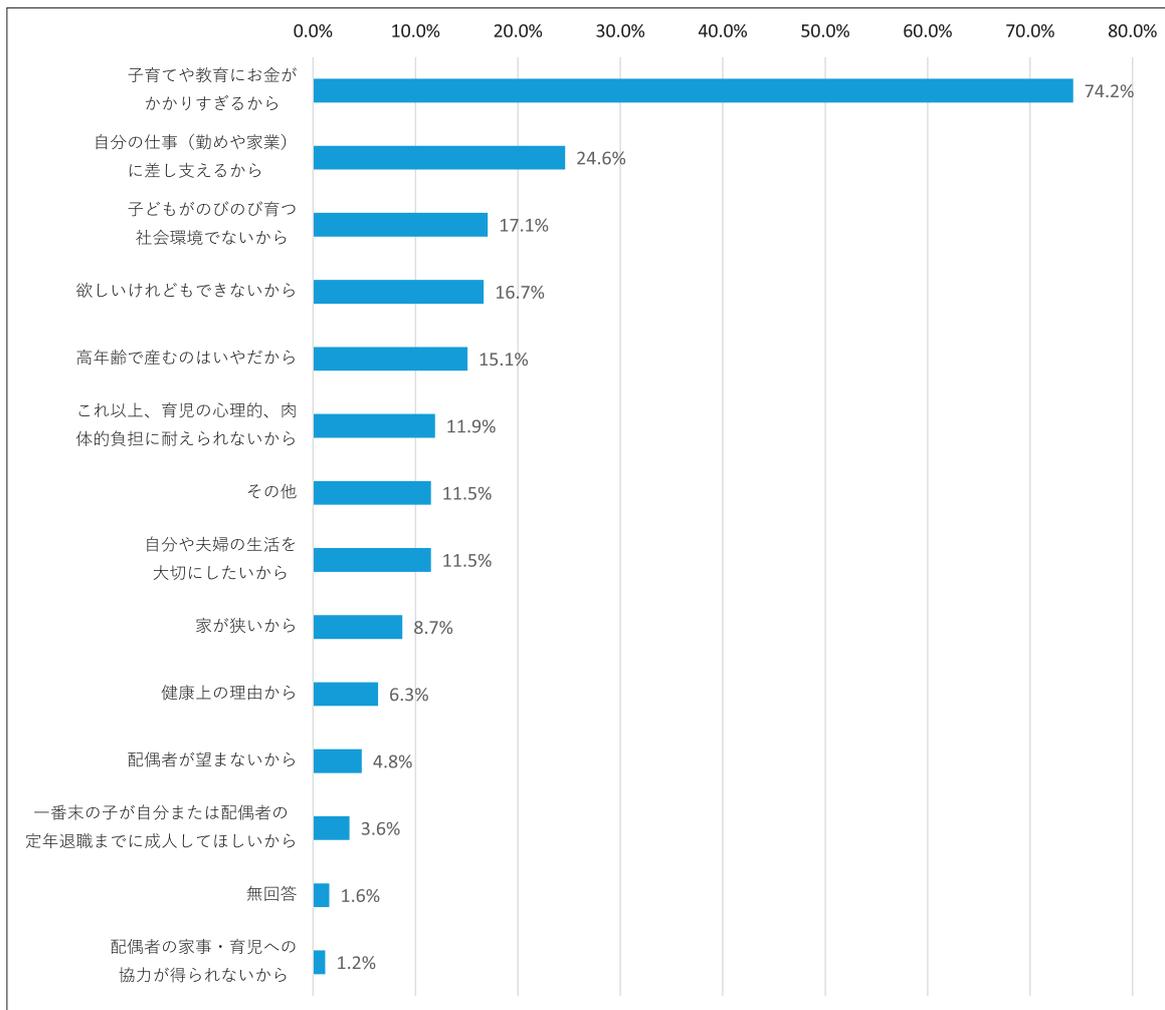
出典：新潟県「新潟県若者意識調査(令和6年10月)」  
 ※18歳以上29歳以下の男女個人(N=293)。

●図19 理想とすることで子どもの人数と現実的に考えたときのこどもの人数



出典：新潟県「県民の意識・満足度アンケート調査(令和6年度)」  
 ※本調査対象者が18歳以上の男女個人であるところ、うち50歳未満の回答を抽出(N=451)。  
 以下、図20について同じ。

●図20 現実的に考えたときのこどもの人数が、理想とするこどもの人数を下回っている理由



出典：新潟県「県民の意識・満足度アンケート調査（令和6年度）」

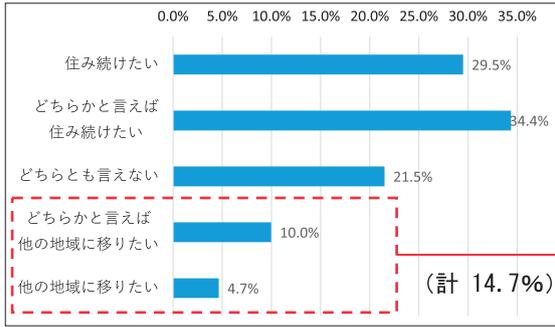
※現実的に考えたときのこどもの人数が理想とするこどもの人数を下回る者（N=252）

### ウ 県民の定住に関する意向

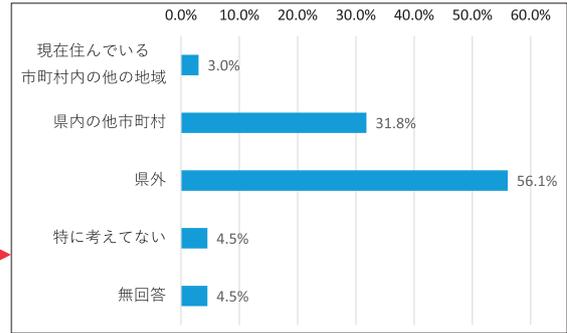
県の「県民の意識・満足度アンケート調査」（令和6年度）によると、50歳未満の方では、「他の地域に移りたい」又は「どちらかと言えば他の地域に移りたい」と回答した者は14.7%（図21）で、移りたいと思う地域として、「県外」が56.1%（図22）となっている。

また、他の地域に移りたい理由としては、「買い物や文化・娯楽を楽しめる地域で暮らしたい」（65.2%）、「災害や雪の少ない地域で暮らしたい」（45.5%）、「病院や福祉サービスなどが充実した地域で暮らしたい」（37.9%）、「希望する仕事や職場のある地域で暮らしたい」（36.4%）が上位となっている。（図23）

●図21 定住に関する意向



●図22 移りたい地域

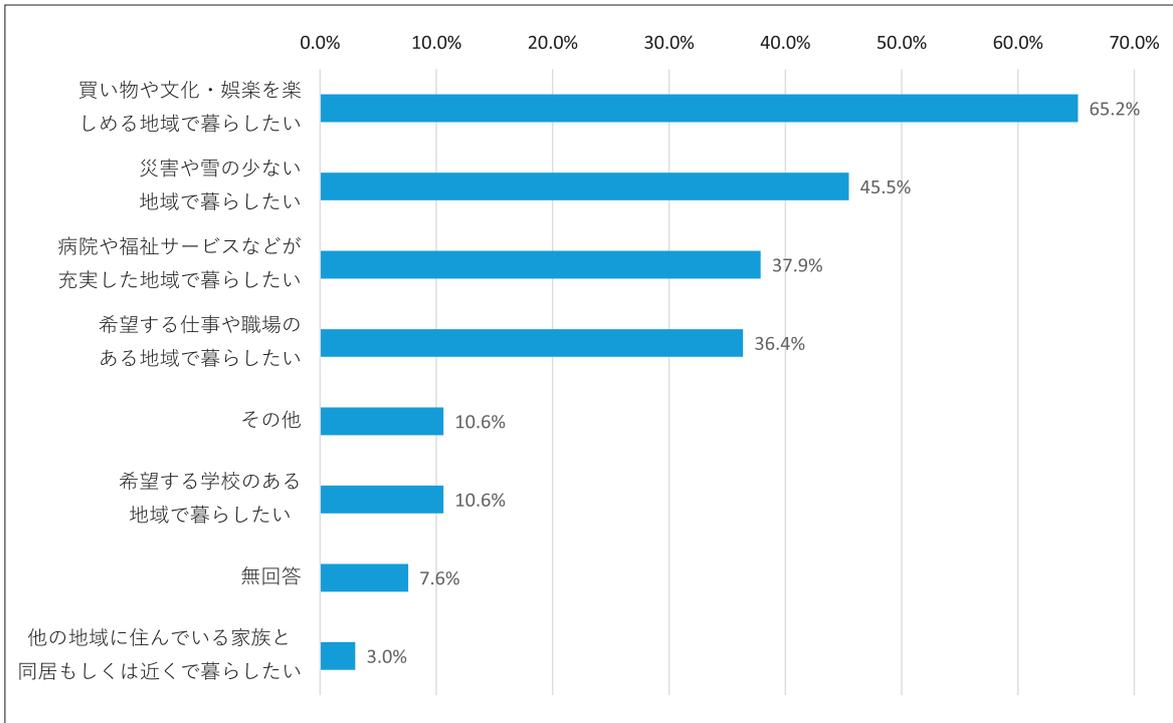


出典：新潟県「県民の意識・満足度アンケート調査（令和6年度）」

※図21：50歳未満の男女個人（N=451）

※図22：「他の地域に移りたい」又は「どちらかと言えば他の地域に移りたい」と回答した者（N=66）

●図23 他の地域に移りたい理由



出典：新潟県「県民の意識・満足度アンケート調査（令和6年度）」

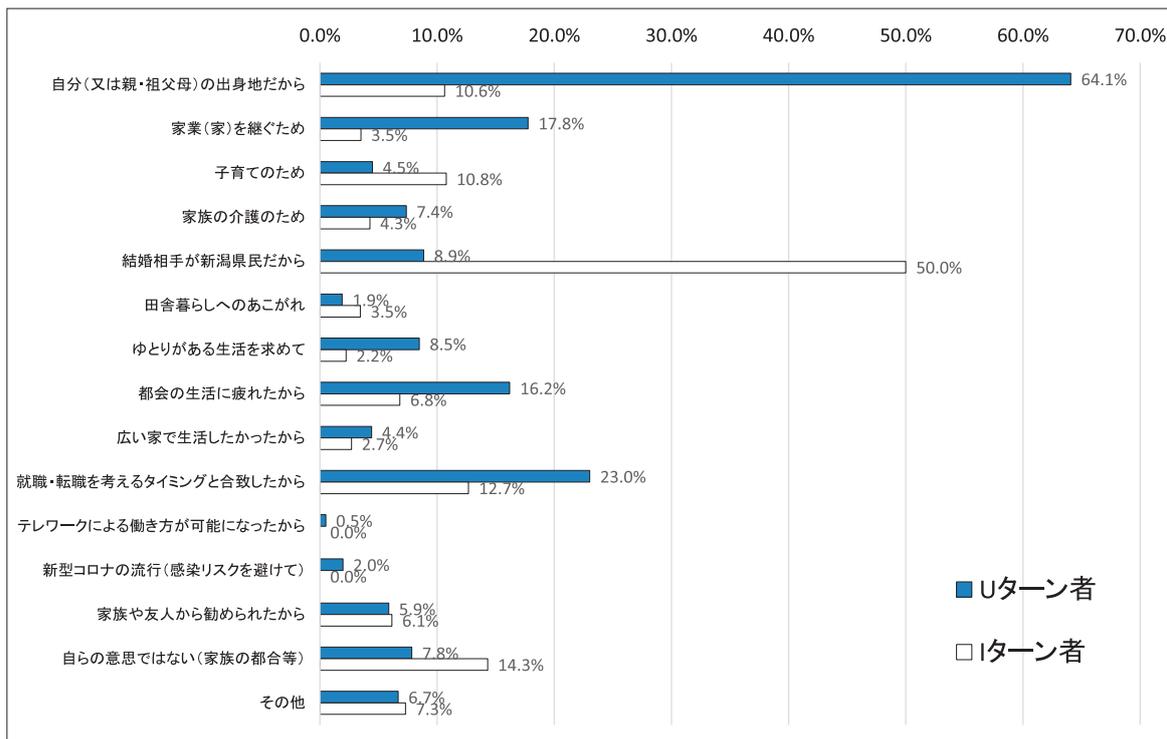
※「他の地域に移りたい」又は「どちらかと言えば他の地域に移りたい」と回答した者（N=66）

## エ U・Iターン者の意識

県の「県民の意識・満足度アンケート調査」（令和6年度）によると、県内出身の人が新潟県にUターンした理由は、「自分の出身地」が64.1%と最も高く、次いで「就職・転職を考えるタイミングと合致」23.0%や、「家業（家）を継ぐ」17.8%など、就労を理由とするものが高くなっている。（図24）

また、県外出身の人がIターンした理由は、「結婚相手が新潟県民」の50.0%が大半であり、次いで「自らの意思ではない（家族の都合等）」14.3%など、家族を理由とする移動が高くなっている。（図24）

● 図24 新潟県にU・Iターンした理由



出典：新潟県「県民の意識・満足度アンケート調査（令和6年度）」  
 ※Uターン者 N=402  
 ※Iターン者 N=61

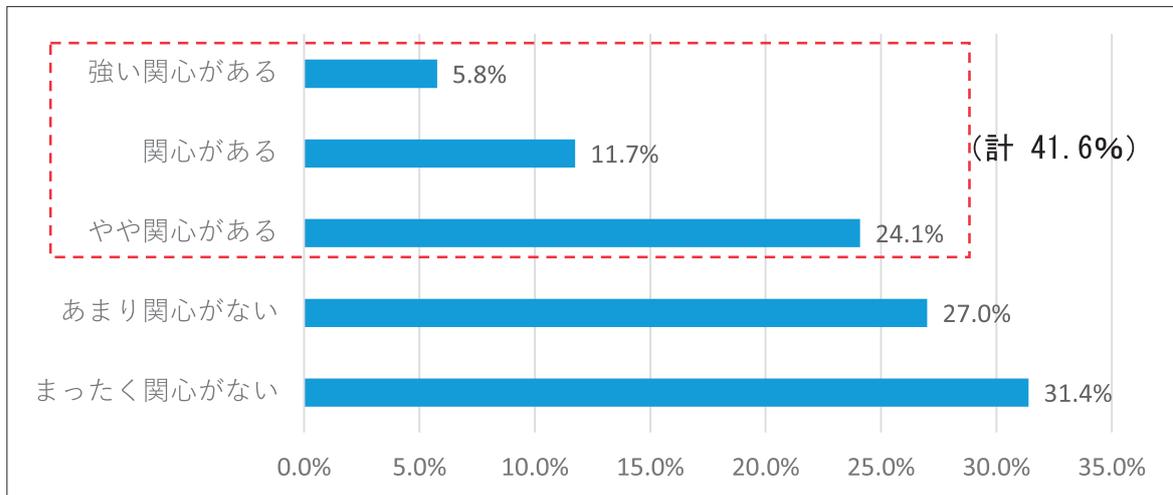
### オ 東京圏在住者の地方移住に関する意識

内閣府の「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和5年4月）によると、東京圏在住の50歳未満の方では、地方移住の関心について、「強い関心がある」、「関心がある」、「やや関心がある」の合計が41.6%となっている。（図25）

また、地方移住の関心理由としては、「人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じる」（31.9%）、「テレワークによって地方でも同様に働けると感じた」（24.4%）、「ライフスタイルを都市部での仕事重視から、地方での生活重視に変えたい」（21.1%）といった理由が上位になっている。（図26）

一方、地方移住の関心はあるが実行していない理由としては、「仕事や収入」が最も高く（53.8%）、「人間関係やコミュニティ」（25.9%）、「買物や公共交通等の利便性」（25.1%）が上位となっている。（図27）

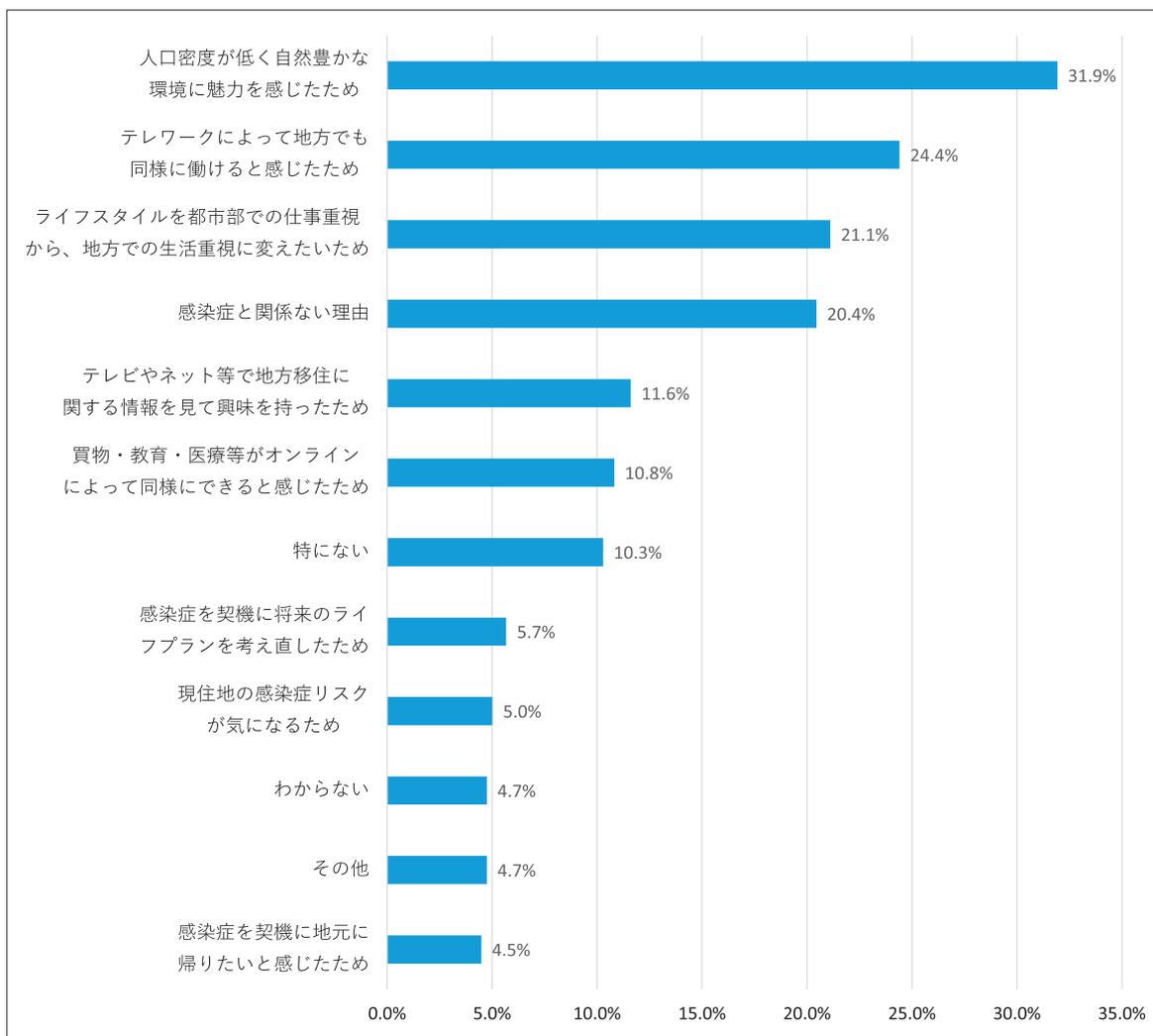
●図25 東京圏在住者の地方移住への関心



出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（令和5年4月）」を基に県作成

※東京圏在住者かつ50歳未満の者（N=1,822）

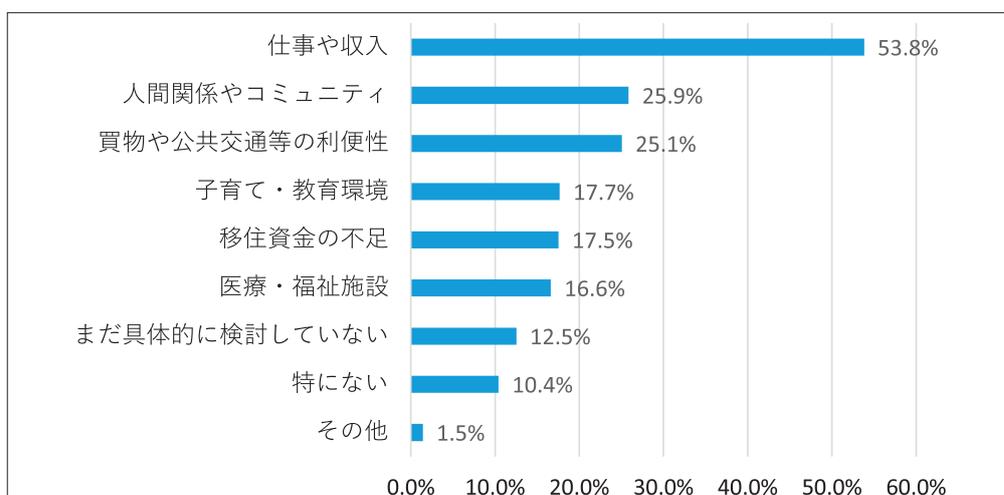
●図26 地方移住に関心がある理由（複数回答）



出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（令和5年4月）」を基に県作成

※図25で地方移住に「強い関心がある」、「関心がある」、「やや関心がある」と回答した者（N=758）

●図27 地方移住に関心はあるが実行していない理由（複数回答）



出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（令和5年4月）」を基に県作成

※図25で地方移住に「強い関心がある」、「関心がある」、「やや関心がある」と回答した者（N=758）

## (2) 人口の将来展望

人口減少に歯止めをかけ、人口の定常化を実現するとともに、少ない人口であっても、成長力のある持続可能な社会を構築する

社会がこのままで推移した場合、社人研の推計では、2050（令和32）年の本県の人口は、152.5万人程度まで減少する。

また、社人研の推計方法に準じて更にその先の人口を推計した場合、2070（令和52）年には108.2万人、2100（令和82）年には60.9万人と、人口は安定せず減少を続けることになり、県民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが強く懸念される。

そのため、県民全体で人口減少問題に対する意識を共有し、県民・企業・団体・行政が一体となり、県政のあらゆる分野での取組を着実に進め、若者が将来に希望を持てる、成長力のある持続可能な新潟県を実現し、人口減少に歯止めをかける必要がある。

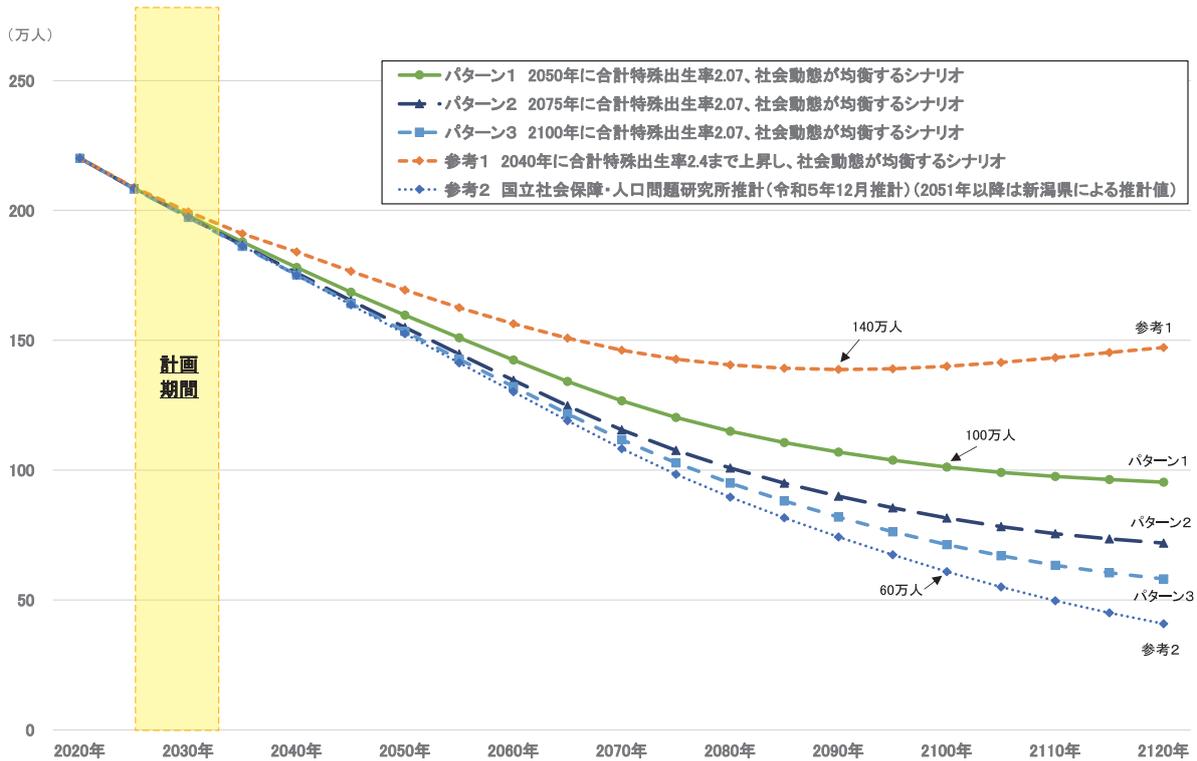
本県が将来にわたり、活力ある社会を維持していくための「人口の将来展望」について、次のとおり試算を行った。（図28）

なお、試算にあたり、2024（令和6）年1月に、人口戦略会議<sup>（注）</sup>が発表した「人口ビジョン2100」における人口定常化のシナリオのうち、目指すべきとされた以下の出生率回復ケースを一部参考とした。

- ① 日本の総人口は、2100（令和82）年に8000万人（※）で定常化することを目指す  
※本県の全国に占める現時点の人口シェア（約1.75%）を乗じた場合、2100（令和82）年の本県の総人口は140万人
- ② 上記①を達成するためには、合計特殊出生率が、2040（令和22）年頃までに1.6、2050（令和32）年頃までに1.8、2060（令和42）年頃までに2.07（人口置換水準）に到達することが望まれる

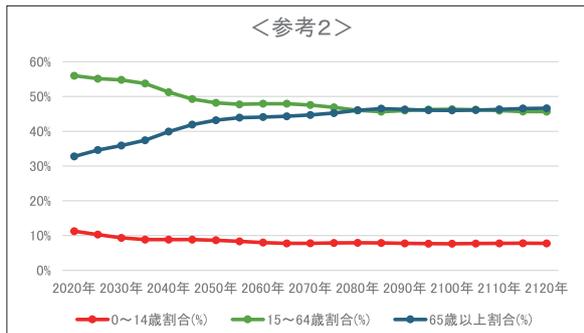
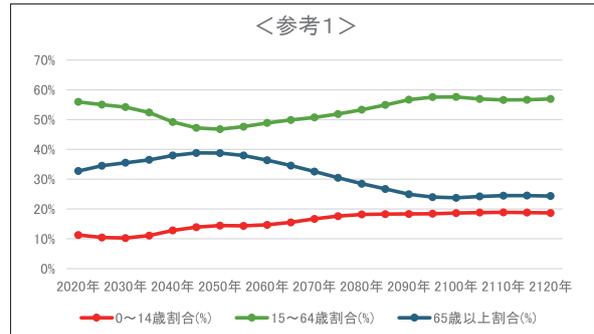
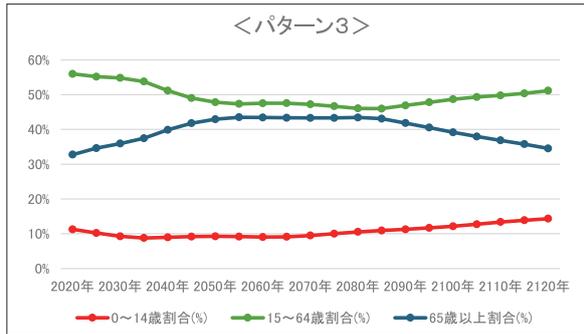
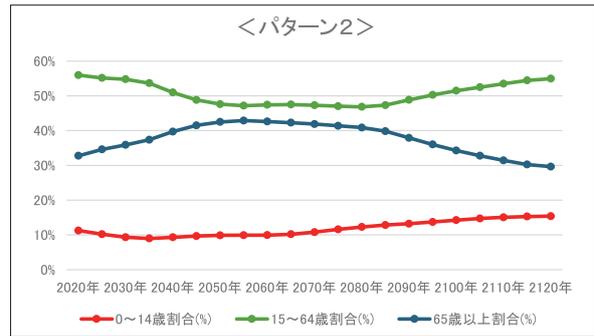
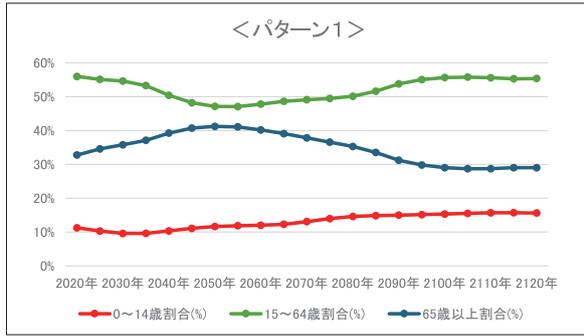
（注）人口戦略会議：日本の人口減少問題について認識を共有する有志が個人の立場で自主的に集い、人口減少という事態に対していかに立ち向かい、持続可能な社会をどのようにつくっていくべきかについて意見交換を行う場として設置され、人口減少問題についての意識醸成や政策提言を行うもの。

● 図28-1 新潟県の人口の推移と見通し



<p>〈パターン1〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人口戦略会議のシナリオよりも早い2050年に合計特殊出生率2.07を実現</li> <li>○ 同時期に社会動態も均衡</li> </ul> <p>→ 人口が安定するのは2100年頃、100万人程度</p>
<p>〈パターン2〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2075年に合計特殊出生率2.07を実現</li> <li>○ 同時期に社会動態も均衡</li> </ul> <p>→ 人口が安定するのは2120年頃、70万人程度</p>
<p>〈パターン3〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2100年に合計特殊出生率2.07を実現</li> <li>○ 同時期に社会動態も均衡</li> </ul> <p>→ 2120年になっても人口は安定しない</p>
<p>〈参考1〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2035年頃に合計特殊出生率が2.07に到達した後、2040年に県民が理想とすることどもの数2.4人を持てる社会を実現するとともに、同時期に社会動態も均衡</li> </ul> <p>→ 人口が安定するのは2090年頃、140万人程度</p>
<p>〈参考2〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社人研推計をベースに、2051年以降は新潟県による推計</li> </ul> <p>→ 人口は安定せず、減少し続ける</p>

● 図28-2 各パターンの年齢3区分別人口



## 4 達成目標等

### (1) 達成目標

前述の「人口の将来展望」で示した各パターンの本総合計画期間内における人口動態の試算値は以下のとおり。

	現状値	令和10年度 試算値	令和14年度 試算値
パターン1	212.6万人 (1.23) (令和5年)	202.2万人 (1.39) ※1	194.0万人 (1.51) ※2
パターン2		201.8万人 (1.31)	193.1万人 (1.38)
パターン3		201.7万人 (1.28)	192.8万人 (1.33)
参考1：県民の理想こども数2.4人を実現した場合		203.2万人 (1.57)	196.1万人 (1.85)
参考2：社人研推計 ※3		201.8万人 (1.30)	193.0万人 (1.33)

※カッコ内は、各パターンの試算に用いた合計特殊出生率

※1：2002（平成14）年頃と同水準

※2：2000（平成12）年と同水準

※3：社人研は5年ごとのデータを推計しており、推計不実施の年次については、直線的に推移するものとして県が補完し算出

合計特殊出生率及び社会動態が早期かつ大幅に改善すれば、人口を早期かつ高水準で定常化させることにつながるが、足下の人口動態の状況や、国・県・市町村の施策効果の発現に一定の期間を要することを踏まえると、短期間でこれを実現することは容易ではない。

よって、本計画期間内においては、人口置換水準である合計特殊出生率2.07と社会動態の均衡を2050年に実現するパターン1を上回る総人口を目指すこととする。

### 達成目標

指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
総人口	212.6万人 (令和5年)	202.2万人を上回る	194.0万人を上回る

## (2) 関連指標

人口動態の改善のため、特に重要となる以下の関連指標も掲げながら取り組んで行く。

指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
子育て環境整備に関する県民満足度	45.8% (令和6年度)	57.9%	70.0%
20～29歳の社会動態	▲3,928人 〔男性：▲1,842人〕 〔女性：▲2,086人〕 (令和5年)	▲3,201人 〔男性：▲1,501人〕 〔女性：▲1,700人〕	▲2,619人 〔男性：▲1,228人〕 〔女性：▲1,391人〕
高等教育機関進学時における流出入率	▲9.6% (令和5年度)	▲8.7%	▲7.9%
若者の県内就職率	①24.7% (令和6年3月卒業者:41校)	①29.5% (令和11年3月卒業者)	①33.5% (令和15年3月卒業者)
①協定大学卒業者のUターン就職率	②18.4% (令和6年3月卒業者)	②20.9% (令和11年3月卒業者)	②22.9% (令和15年3月卒業者)
②県外出身学生の県内定着率	③56.6% (令和6年3月卒業者)	③58.3% (令和11年3月卒業者)	③59.6% (令和15年3月卒業者)
③県内学生の県内就職率			
首都圏相談窓口登録者のU・Iターン率	23.4% (令和3年度～ 令和5年度平均)	26.6% (令和8年度～ 令和10年度平均)	29.8% (令和12年度～ 令和14年度平均)

## (3) 目標達成に向けた取組

本県人口の現状分析や将来見通し、各種意識調査における県民の意向等を踏まえ、人口が少ない社会であっても、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現を目指し、第5章に掲げる以下の重要課題への対応及び第6章に掲げる各分野の政策を総動員し、出生率・出生数の増加や人口の流入促進・流出抑制につながる政策を重点的に推進していく。

また、県の取組だけでは目標の達成は困難であることから、国及び市町村の政策との連携を図るとともに、県民や企業・関係団体等との協働による公民一体となった取組を進めていく。

- ① 子育てに優しい社会の実現
- ② 持続可能で暮らしやすい地域社会の構築
- ③ 高い付加価値を創出する産業構造への転換
- ④ 国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進
- ⑤ 脱炭素社会への転換
- ⑥ デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等

## 5 推進体制

### (1) 公民協働によるオール新潟での取組推進

- オール新潟での取組を推進するため、行政、産業界、教育機関、関係団体、県民等で構成する県民会議を立ち上げ、効果的な事業検討と施策の点検を行う。
- 加えて、少子化や県外流出の主たる当事者である、若手社会人、子育て世代、学生・生徒を対象とする個別会議を設置し、人口減少問題に関する意識啓発や施策への意見反映を図る。

### (2) 国及び市町村との一層の連携

- 少子化対策に係る経済的支援など国が全国一律で取り組むべき政策の実行や、東京一極集中の是正など国でなければ解決できない課題への対応について、引き続き国に働きかけるとともに、国の政策に対し、国と県の役割分担の下、協力・連携して取り組んで行く。
- 地域の特性に応じた人口減少対策を市町村と連携・検討し、より効果的な事業の展開を図る。

### (3) 本県の魅力の戦略的な発信

- 「選ばれる新潟」に向け、県内外の若者などに対し、本県の持つ魅力や強みを明確にした上で、デジタルを活用した効果的な情報発信を戦略的、部局横断的に実施する。